



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月4日

上場会社名 株式会社 丸運 上場取引所 東
 コード番号 9067 URL <https://www.maruwn.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑原 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 植西 祐 TEL 03-6810-9451
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	22,766	—	293	—	350	—	160	—
2021年3月期第2四半期	22,334	△11.1	△43	—	△7	—	△16	—

(注)包括利益 2022年3月期第2四半期 187百万円 (70.9%) 2021年3月期第2四半期 109百万円 (△51.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	5.57	—
2021年3月期第2四半期	△0.56	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期の営業収益については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率は7.8%増であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	39,273	23,908	60.0	816.12
2021年3月期	41,055	23,856	57.4	815.64

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 23,574百万円 2021年3月期 23,561百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
2022年3月期	—	4.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,400	3.8	700	5.8	800	7.5	520	9.3	18.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	28,965,449 株	2021年3月期	28,965,449 株
2022年3月期2Q	79,104 株	2021年3月期	78,904 株
2022年3月期2Q	28,886,425 株	2021年3月期2Q	28,887,145 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、海外経済の復調を背景に国際貨物取引が増加したものの、新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ禍」という。）拡大の影響により、緊急事態宣言が発令・延長されるなど、社会および経済活動に対する制約により個人消費などが低迷し、全般的には低調に推移しました。

今後については、感染拡大防止と経済活動の活性化をバランスさせていく状況が続くことなどから、国内経済は緩やかな回復基調が維持されるものと思われまます。しかし、ワクチン接種が進展するものの、変異株の出現により感染者が増加し、経済活動が下振れする懸念があります。

物流業界においては、コロナ禍による落ち込みの反動に加え、国内景気の復調を反映した消費および生産関連貨物ともに前年同期比プラスとなり、全体的に回復基調であるものの、コロナ禍以前の水準までは戻らず、依然として厳しい状況が続いています。

このような経営環境下、当社グループは「飛躍に向けた準備期間」と位置付けた第三次中期経営計画のアクションプランの着実な実行により、中長期的な企業価値向上に取り組んでいきます。

なお、当社グループは「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したことに伴い、以下の経営成績に関する説明は、営業収益については前年同期比を記載せずに説明しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、回復基調にある海外経済や国内貨物輸送量の影響から、貨物輸送および海外物流において前年同期比プラスとなり、227億66百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により営業収益は13億90百万円の減少となりました。

経常利益は、前年の落ち込みの反動および貨物輸送、エネルギー輸送が前年同期比で大きくプラスとなり、前年同期比3億57百万円増の3億50百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期比1億77百万円増の1億60百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益となりました。

セグメント別の業績概況は、次の通りです。

《貨物輸送》

当部門においては、燃油費の上昇や自然災害の影響を一部受けましたが、コロナ禍からの需要回復により自動車関連のアルミ・銅素材の出荷が復調したことやオリンピック・パラリンピックによる特需があったことから、部門全体では増収増益となりました。

これらの結果、営業収益は137億26百万円、経常損益は前年同期比2億4百万円増の3億75百万円の経常利益となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により営業収益は7億25百万円の減少となりました。

《エネルギー輸送》

石油部門においては、コロナ禍からの回復により、輸送数量が前年同期比4.0%増加となりました。

潤滑油・化成品部門も同様にコロナ禍からの回復により主要顧客の輸送数量が前年同期比9.2%増加となりました。

これらの結果、営業収益は71億16百万円、経常損益は前年同期比1億41百万円増の58百万円の経常損失となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により営業収益は5億23百万円の減少となりました。

《海外物流》

当部門においては、消費拡大により堅調さを維持する中国経済を背景に、高級EV関連のアルミ製品取扱量が増加となったものの、半導体不足に伴う大口顧客の輸送量減少による減益や燃油費の上昇、更には昨年の中国政府によるコロナ助成がなくなったことの影響が大きく、前年同期比増収減益となりました。

これらの結果、営業収益は9億67百万円、経常損益は前年同期比17百万円減の5百万円の経常損失となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により営業収益は1億40百万円の減少となりました。

《テクノサポート》

当部門においては、油槽所関連では一部受託契約終了に伴い減収、製油所関連では定期修繕工事等により増収となりましたが、全体として減収減益となりました。

これらの結果、営業収益は9億38百万円、経常損益は前年同期比5百万円減の28百万円の経常利益となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

当期のセグメント別の営業収益および経常利益は次のとおりです。

セグメント	営業収益	前年同期比	経常利益	前年同期増減額
貨物輸送	13,726百万円	－%	375百万円	204百万円
エネルギー輸送	7,116	－	△58	141
海外物流	967	－	△5	△17
テクノサポート	938	－	28	△5
その他	16	－	10	34
合計	22,766	－	350	357

(注) その他事業の区分は各報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業および事務代行業等並びに各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等でありま
す。

(2) 財政状態に関する説明

《資産》

当第2四半期連結会計期間末における総資産は392億73百万円となり、前期末に比べ17億82百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金の減少10億10百万円及び季節差等による電子記録債権、営業未収入金及び契約資産の減少8億43百万円等によるものであります。

《負債》

当第2四半期連結会計期間末における負債は153億64百万円となり、前期末に比べ18億34百万円減少しました。この主な要因は、季節差等による営業未払金の減少9億53百万円、返済による借入金の減少6億40百万円、未払金の減少1億89百万円等によるものであります。

《純資産》

当第2四半期連結会計期間末における純資産は239億8百万円となり、前期末に比べ51百万円増加しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1億60百万円計上したことによる増加、配当金の支払による減少1億15百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の57.4%から60.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、2021年5月12日公表の連結業績予想から変更はありませんが、当第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値に差異が生じておりますので、本日公表いたしました「2022年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値の差異に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,941	1,930
受取手形	324	365
電子記録債権	423	321
営業未収入金	6,226	—
営業未収入金及び契約資産	—	5,485
棚卸資産	36	43
その他	956	1,487
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	10,908	9,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,999	4,799
機械装置及び運搬具	3,355	3,005
土地	16,908	16,855
その他(純額)	400	491
有形固定資産合計	25,663	25,151
無形固定資産		
ソフトウェア	640	558
ソフトウェア仮勘定	644	796
その他	88	88
無形固定資産合計	1,373	1,443
投資その他の資産		
投資有価証券	2,271	2,210
繰延税金資産	200	219
その他	763	736
貸倒引当金	△126	△124
投資その他の資産合計	3,109	3,043
固定資産合計	30,147	29,639
資産合計	41,055	39,273
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,498	2,545
短期借入金	3,077	3,070
未払法人税等	39	124
賞与引当金	662	646
その他	2,610	2,259
流動負債合計	9,888	8,645
固定負債		
長期借入金	2,636	2,002
再評価に係る繰延税金負債	1,937	1,937
退職給付に係る負債	2,354	2,410
役員退職慰労引当金	48	49
資産除去債務	17	17
その他	317	301
固定負債合計	7,310	6,719
負債合計	17,199	15,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,058
利益剰余金	13,497	13,496
自己株式	△22	△22
株主資本合計	20,111	20,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	770	727
土地再評価差額金	2,811	2,858
為替換算調整勘定	△54	△34
退職給付に係る調整累計額	△79	△68
その他の包括利益累計額合計	3,449	3,482
非支配株主持分	295	333
純資産合計	23,856	23,908
負債純資産合計	41,055	39,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益	22,334	22,766
営業原価	20,949	20,929
営業総利益	1,384	1,836
販売費及び一般管理費	1,428	1,543
営業利益又は営業損失(△)	△43	293
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	36	37
その他	22	33
営業外収益合計	61	74
営業外費用		
支払利息	15	12
障害者雇用納付金	4	2
その他	5	2
営業外費用合計	25	17
経常利益又は経常損失(△)	△7	350
特別利益		
固定資産売却益	16	39
投資有価証券売却益	—	20
雇用調整助成金	44	—
その他	1	1
特別利益合計	62	61
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
減損損失	—	59
新型コロナウイルス感染症関連損失	40	—
その他	6	8
特別損失合計	47	69
税金等調整前四半期純利益	8	342
法人税、住民税及び事業税	50	203
法人税等調整額	△26	△13
法人税等合計	23	189
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15	152
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	160

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15	152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	△43
土地再評価差額金	—	46
為替換算調整勘定	10	21
退職給付に係る調整額	14	10
その他の包括利益合計	125	35
四半期包括利益	109	187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108	194
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は13億90百万円減少し、営業原価も同額減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「営業未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「営業未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。